

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年12月15日

計画の名称	坂戸市、鶴ヶ島市における公共下水道計画（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	坂戸、鶴ヶ島下水道組合												
計画の目標	下水道の整備及び維持管理を行いながら、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,570	A	2,570	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初	R8末	R10末
1	浅羽排水区について、概ね1/5確率の降雨に対して下水道整備により内水浸水被害が防止できる割合（都市浸水対策達成率）を64%（R6末）にする。 下水道（雨水）による浅羽排水区の整備面積 雨水整備済み面積（ha）/ 浸水対策を実施すべき面積（全体計画面積223.3ha）	64%	64%	64%
2	内水浸水想定区域図等を作成する。 内水浸水想定区域図等の進捗率 策定までの検討項目（4項目）/ 策定までに実施すべき検討項目（4項目）	0%	100%	100%
3	震災時における石井水処理センター及び汚水ポンプ場の機能確保率を41%（R6当初）から66%（R10末）に上昇させる。 石井水処理センター及び汚水ポンプ場の耐震機能確保率 機能確保済み施設数（施設）/ 機能確保すべき施設数（29施設）	41%	55%	66%
4	第1期総合地震対策計画にて耐震診断した管渠施設について、震災時における機能確保率を0%（R6当初）から100%（R10末）とする。 第1期総合地震対策計画にて耐震診断した管渠施設の耐震機能確保率 機能確保済み管渠（26m）/ 機能確保すべき管渠（924m）	3%	50%	100%
5	計画規模の降雨による洪水に対し、機能確保がされている施設の割合を9%（R6当初）から100%（R10末）とする。 石井水処理センター及び大谷川雨水ポンプ場内施設の機能確保率 機能確保済み施設数（施設）/ 機能確保すべき施設数（32施設）	9%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R06	R07	R08	R09	R10			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	管渠(雨水)	新設	浅羽排水区雨水管渠整備事業	雨水管整備	鶴ヶ島市						8	-	
	A07-002	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	-	-	内水浸水想定区域図等の作成	内水想定区域図作成	坂戸市、鶴ヶ島市						63	-	
	A07-003	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	終末処理場	改築	下水道総合地震対策事業	耐震設計、耐震対策工事	坂戸市、鶴ヶ島市						1,708		策定済
	A07-004	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	管渠(污水)	改築	下水道総合地震対策事業	耐震設計、耐震対策工事	坂戸市						565		策定済
	A07-005	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	終末処理場	改築	耐水化事業	耐水化設計、耐水化工事	坂戸市						226		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R06	R07	R08	R09	R10				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						2,570			
											合計						2,570			